

平成19年6月22日（金）

日程第6 委員会提出議案第1号 地域の自立・活性化及び安全・安心を支える道路整備の促進を求める意見書について

○議長（中上良隆君）日程第6 委員会提出議案第1号 地域の自立・活性化及び安全・安心を支える道路整備の促進を求める意見書について を議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。
経済建設委員会委員長 6番 清水君。

〔6番（清水信弘君）登壇〕

○6番（清水信弘君）地域の自立・活性化及び安全・安心を支える道路整備の促進を求める意見書。

道路は、国民生活や経済・社会活動を支える最も基礎的なインフラであり、その整備は活力ある地域づくりに必要不可欠なものである。また、救急医療など地域の安全、安心を支えるものでもあり、全国民が長年にわたり熱望してきているところである。

道路整備が大きく立ち遅れ、道路の整備促進を最重点課題としている当地方にとって、道路特定財源の見直しは看過できない重大な問題である。

和歌山県の北東部に位置する本市は、古くから大阪、奈良への交通の結節機能を果たし、また大阪の通勤圏として都市化が著しく進展してきており、京奈和自動車道橋本道路の一部供用開始や国道371号バイパスの工事の進展等、広域的な道路交通体系が整備されつつある。また、昨年3月市町合併により行政区域が大きくなった。

このような状況の中で、旧市・町が一体となって発展していくために、幹線道路、生活道路の整備がますます必要となってきた

ものであり、さらに近い将来非常に高い確率で発生が懸念されている東南海・南海地震のことを考えるならば、高規格幹線道路から市民生活に密着した県道、及び市道に至る道路網の計画的、かつ、重点的な整備促進及び災害時に備えた災害処理や避難等に対応できるよう、災害に強い道路の整備を早急に促進することが急務となっている。

昨年末に、道路特定財源の見直しに関する具体策が示され、見直しの作業が進められているが、道路整備に対する市民のニーズは依然として高いことを踏まえ、引き続き道路整備の推進が強力に図られるよう、政府は次の事項について留意されるよう強く要望する。

記。1. 地方の道路整備を計画的かつ着実に進めるため、受益者負担という道路特定財源制度の主旨に反することなく、必要な財源を確保すること。2. 地方公共団体への道路特定財源の配分割合を高めること。3. 地方の自立的発展に不可欠な高規格幹線道路から市町村道に至る道路網、地方が真に必要なとする道路整備については、道路利用者の意見が反映され、計画的により一層強力で促進すること。4. 地方の道路財源を確保するとともに地方財政対策を充実すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。平成19年6月22日、橋本市議会。

提出先、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、国土交通大臣、経済財政政策担当大臣、行政改革担当大臣。

以上、議員各位のご賛同をよろしくお願い申し上げます。

○議長（中上良隆君）説明が終わりました。

これより質疑を行います。

質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中上良隆君）質疑がないようですので、質疑を終結いたします。

お諮りいたします。

ただ今議題となっております委員会提出議案第1号については、会議規則第37条第2項の規定により、委員会に付託いたしません。

これより討論に入ります。

討論する方ありませんか。

2番 阪本君。

〔2番（阪本久代君）登壇〕

○2番（阪本久代君）地域の自立・活性化及び安全・安心を支える道路整備の促進を求める意見書を提出することに反対の立場から討論を行います。

地域の自立・活性化及び安全・安心を支える道路整備の促進を求めることに異論はありませんが、道路特定財源をすべて道路だけに使うことに反対です。道路特定財源は、国道、県道の舗装率が5%以下しかなかった1954年に始まった制度です。今では、舗装率は97%に達しており、この制度を続ける理由はありません。特定財源として道路に使い道を限定しているため、税収が増えれば道路を余分につくるという無駄遣いの温床になってきました。政府は公共事業の重点化、効率化の名目で生活道路の予算を削る一方、大都市圏の自動車専用道など大規模事業に配分を集中しています。これが一層の無駄遣いと環境破壊を進めています。

2006年12月8日に閣議決定された道路特定財源の見直しに関する具体策では、道路特定

財源の8割を占める揮発油税の一般財源化を明記せず、さらに一般財源として活用するのは道路歳出を上回るものに限られています。今の車社会は交通事故、排ガスによる大気汚染をはじめ社会的負担をもたらしており、車に関する税金だからといって道路整備だけに特定する理由は薄れています。

現在、特に高齢者にとっては年金の受給額は年々少なくなっているのに、住民税、国民健康保険税、介護保険料が引き上げられ、後期高齢者医療制度が来年から始まります。暮らしそのものが大変になっているとき、道路特定財源は一般財源化し社会保障、福祉、生活密着型公共事業などにも使えるようにすべきです。

以上をもって反対討論とします。

○議長（中上良隆君）賛成の討論ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中上良隆君）ほかにないようですので、これをもって討論を終結いたします。

これより、委員会提出議案第1号 地域の自立・活性化及び安全・安心を支える道路整備の促進を求める意見書について を採決いたします。

本案は原案のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（中上良隆君）起立多数であります。

よって、委員会提出議案第1号は原案のとおり可決されました。

この際、暫時休憩いたします。

（午前10時14分 休憩）